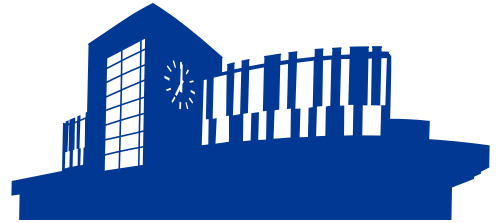
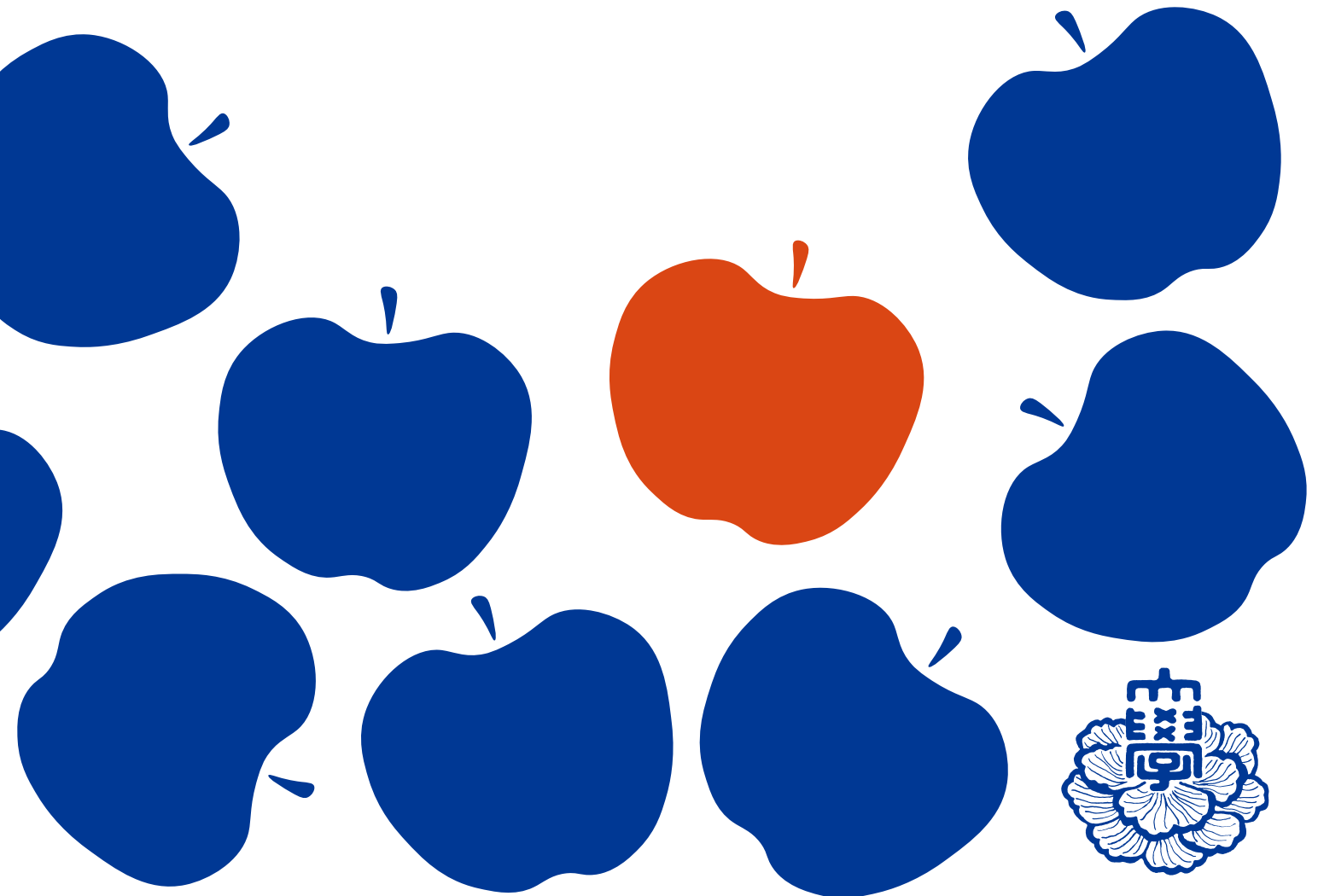


令和2年度



国立大学法人 弘前大学レポート
2020 HIROSAKI UNIVERSITY



学ぶ街は、 暮らす街でもある。

弘前は、歴史のある街です。
古いものもしっかりと大切に守られて、
この街らしさが受け継がれてきました。
何だか僕も、自分らしくいられる気がするから
心を落ち着けて学べるんだと思います。



国立大学法人
弘前大学

人文社会科学部 / 教育学部 / 医学部医学科 / 医学部保健学科 / 理工学部 / 農学生命科学部

弘前大学ホームページ <http://www.hirosaki-u.ac.jp/> 弘前大学入試課ホームページ <http://www.hirosaki-u.ac.jp/nyu/>

弘前大学携帯ホームページ <http://daigaku.jp/hirosaki-u/>

〒036-8560 青森県弘前市文京町1 TEL.0172-36-2111 (代表)

目次

1. 学長メッセージ	3. 活動(主な取り組み)	4. 財務
2. 弘前大学の基礎データ	04 (1) 研究	14 (1) 財務のポイント
	06 (2) 教育	16 (2) 財務指標
	08 (3) 地域創生	17 (3) 令和元事業年度財務諸表
	10 (4) 地域医療	19 (4) 弘前大学の立地による 地域への経済波及効果
	12 (5) グローバル化	20 (5) 弘前大学基金のご紹介

1. 学長メッセージ

弘前大学では、これまで財務状況を記載した「財務レポート」を発行しておりましたが、この度、内容を拡充し、本学における主な取り組み(研究、教育、地域創生、地域医療、グローバル化)を加え、新たに『弘前大学レポート』として発行することとなりました。

本学の現状や前事業年度における活動内容を皆様へより分かりやすく紹介し、本学に対する理解を深めていただければと思います。

弘前大学では、令和2年4月、地域の心理支援のリーダーとなる人材を育成することを目的として、公認心理師養成を想定した学士課程「医学部心理支援科学科」を、そして専門分野の垣根を越えて地域の課題解決に向けた人材の育成を目的として、「大学院地域共創科学研究科(修士課程)」を開設しました。引き続き、教育研究、人材育成、及び社会貢献に資する改革を進めていく所存です。

巻頭の写真は、本学のイメージポスター「学ぶ街は、暮らす街でもある。」です。

「弘前市で暮らす」ということも、弘前大学の魅力のひとつです。

これからも「地域とともにある大学」として教職員が一体となって地域貢献のさらなる推進を目指して参りますので、皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



国立大学法人弘前大学学長

福田真伸

学長プロフィール

ふくだ しんさく

秋田県出身。医学博士。弘前大学医学部卒。弘前大学大学院医学研究科修了。専門・研究テーマは消化器内科学。

弘前大学医学部助手、医学研究科准教授・教授を歴任。平成28年4月から医学部附属病院長及び学長特別補佐を務め、令和2年4月、第14代弘前大学長に就任。

趣味は、釣り、ゴルフ、自宅の庭で樹木を育てること。

2. 弘前大学の基礎データ

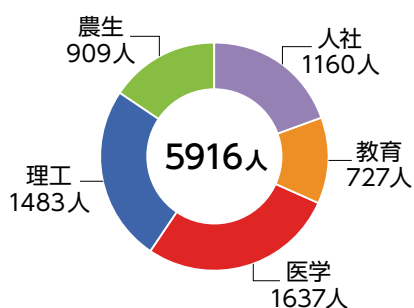
スローガン

世界に発信し、地域と共に創造する

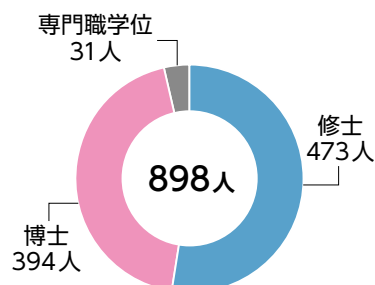
弘前大学は、「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」をモットーに、総合大学の機能と特長を最大限に活用し、地域社会と密接に連携しながら、グローバルな視点に立った教育並びに基礎的、応用的、学際的研究を推進します。その創造的成果をもって、地域社会、国際社会に寄与することを基本理念とします。

学生数等（2020（令和2）年5月1日現在）

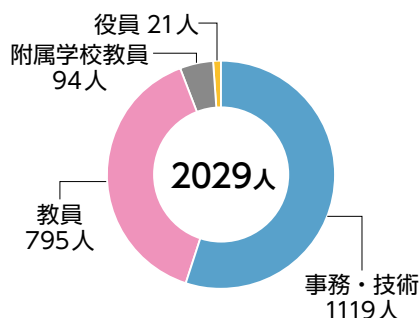
学部学生数



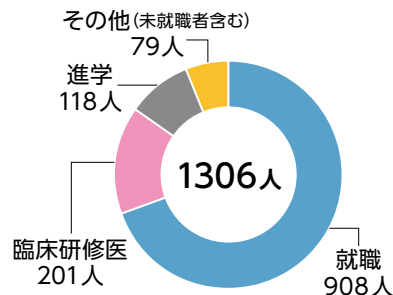
大学院学生数



職員数



卒業生の進路



国際交流協定（2020（令和2）年5月1日現在）

大学間交流協定	51大学等・22か国
部局間交流協定	38大学等・17か国

附属病院関係（2020（令和2）年5月1日現在）

診療科数	34診療科
病床数	644床

留学生（2019（令和元）年度実績）

弘前大学からの留学生	176名・19か国や地域
弘前大学への留学生	304名・29か国や地域

土地（2020（令和2）年5月1日現在）

1,144,419㎡
(文京町地区、学園町地区、本町地区、富野町地区 他)

シンボルカラー



開学以来、伝統的に用いられてきた鮮やかな青色、群青です。

学部カラー



人文社会科学部



教育学部



医学部



理工学部



農学生命科学部

徽章



青森県の津軽地方を支配した大名「津軽氏」は、家紋として「津軽牡丹」を用いていました。

その弘前城下にある弘前大学の徽章は、「牡丹」の花がモチーフとされています。

ロゴマーク



弘前市が全国に誇れる「桜」をモチーフにし、5学部の桜の花が集結し、未来に向けひとつ大きな花を开花させるというイメージを図案化しました。

弘前大学公式HP・SNS情報



公式HP



HIROMAGA



Twitter



Facebook



Instagram



YouTube

弘前大学 学生歌

新制弘前大学になって、本学にも校歌が必要との声があがり、弘前大学学生歌は、昭和35年頃に当時の文理学部の井上豊教授が作詞を、教育学部の前田卓央教授が作曲をそれぞれ担当し、完成したものです。

昭和44年に、弘前大学入学式において、当時の教育学部の安達弘潮教授の指揮で弘前大学フィルハーモニー管弦楽団により初めて演奏されて以来、春季の入学式及び学位記授与式での演奏が続いています。

弘前大学 学生歌

井上 豊 作詞
前田 卓央 作曲

一、道遠く 極まるところ
雪とけて 霞む山なみ
花ひらく 古城のさくら
緑こき 津軽のひろ野
行く水も 音さわやかに
若人の 心ぞ清き
こぞりたたえん 青春の日を
こぞりたたえん 青春の日を

二、星光り 月明らかに
秋たけて もみじ血にもゆ
学びやも 雪に埋れ
おのがじし 思いは深く
世のうつつ きびしけれども
若人の 望みは高し
ともにうたわん 弘大の意気
ともにうたわん 弘大の意気

3. 活動 (主な取り組み)

(1) 研究

弘前大学COI、内閣総理大臣賞に続き、プラチナ大賞・総務大臣賞を受賞

2019年11月5日、弘前大学COI(センター・オブ・イノベーション)の取り組みが“プラチナ社会”実現に向けて最も優れたものとして評価を受け、最高賞である「プラチナ大賞」を受賞、さらに地域において特色があり、新たな価値を生み出すようなコミュニティの活性化や社会システムの構築などに顕著な成果のあった先進的取り組みであると認められ、併せて「総務大臣賞」を受賞しました。(http://coi.hirosaki-u.ac.jp/web/activity.html?id=474)

「プラチナ大賞」は、プラチナ構想ネットワークの主催によるもので、少子化による人口減や高齢化、エネルギー問題などの先進国ならではの課題を解決して目指す社会「プラチナ社会」のモデルを体現、実現している取り組みに対し賞という形で讃えるものです。弘前大学は、2019年3月に「第1回日本

オープンイノベーション大賞」において「内閣総理大臣賞」も受賞しており、2年連続の大きな受賞となりました。

本学COI拠点では、青森県弘前市で2005年より15年間実施してきた「岩木健康増進プロジェクト」の2,000項目に渡る超多項目健康ビッグデータを解析することで、認知症・生活習慣病などの早期発見を可能にし、予防方法を提唱してその検証を行い、さらにはその成果を社会実装しています。



プレゼンターと受賞者



革新的「健やか力」創造拠点 弘前大学COI
http://coi.hirosaki-u.ac.jp/web/

農学生命科学部佐野輝男教授が2020年度日本学士院賞を受賞、世界のウイルス学を先導

農学生命科学部 佐野輝男教授が、日本学士院の2020年度の日本学士院賞を受賞しました。

日本学士院は、学術上功績顕著な科学者を優遇するための機関として文部科学省に設置され、学術上特にすぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞事業等を行っています。日本学士院賞は、日本の学術賞としては最も権威ある賞で、今年度は「ウイルス学に関する研究」

の佐野教授ら9人の研究者が受賞しました。

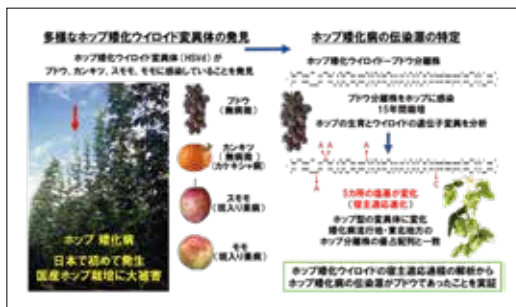
(https://www.japan-acad.go.jp/japanese/news/2020/040601.html)

佐野教授は、ウイルス学の黎明期から現在に至るまで40年にわたり、総合的な研究を展開しています。最小の自律複製病原遺伝子であるウイルスが宿主に適応・進化する、生物の基本的な性質を有することを実証

しました。ウイルスの病原性発現機構を解明するとともに、抵抗性作物開発に向けた道を拓き、ウイルス・ウイルス無病ウイルス作出技術の指導と啓蒙活動を通じて安定生産に貢献しました。佐野教授の研究成果は、世界のウイルス学を先導するもので、植物病理学等の学術のみならず、植物保護・植物検疫等の実用的分野にも大きく寄与しています。



佐野輝男 教授



国連科学委員会へ甲状腺被ばくデータを提供、国際標準化機構 (ISO) 作業部会の議長就任

国連科学委員会の要請を受け、弘前大学被ばく医療総合研究所が福島原発事故直後から取り組んできた放射性ヨウ素による避難者の甲状腺被ばくデータを提供しました。これらのデータは、同委員会による事故後の人体や環境への影響に関する報告書にまとめられています。

2019年12月18日から20日にかけてフランス・パリに所在するフランス規格協会 (AFNOR) において国際標準化機構 (ISO) の第85技術委員会第2分科会第17作業部会が開催されました。被ばく医療総合研究所の所長でもある床次眞司教授らは、環境モニタリングの指針を開発しています。同作業部会にはイギリス、フランス、ドイツ、アメリカ、カナダから総勢16名が参加し、活発な議論が行われました。会議の終了時、現

議長を務める Dominique Calmet 氏の任期満了に伴う退任が発表されるとともに、次期議長として、フランス原子力庁 (CEA) の Andry Ratsirahonana 氏と本学の床次教授が指名され、同部会において承認されました。今後は床次教授らによる作業部会の運営がなされるとともに、日本から国際規格の新規提案が期待されます。
(http://www.irem.hirosaki-u.ac.jp/news_detail_20191226_2.html)



プレゼンの様子



床次眞司教授

白神山地の水で育った「日本海深浦サーモン」初出荷へ

2019年4月から「日本海深浦サーモン」として、本学と株式会社オカムラ食品工業が研究開発し設置した、深浦町のかけ流し式中間養殖施設で育ったサーモンが初出荷されました。このかけ流し式中間養殖施設では、白神山地から流れ出る大峰川の水を用い、令和元年は中間養殖魚約180トンが育成され、令和2年は日本サーモンファーム株式会社により、青森県産サーモンが深浦町及び今別町併せて成魚約800トンの海面養殖を見込んでいます。

(<http://fukurasalmon.jp/about.html>)

さらに、令和元年度から本学が事業管理機関となっている戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン事業) では、少ない水資源でも高密度で大規模育成できる国内初の屋外循環式養殖施設の研究開発を行っています。

青森県産サーモンはトラウト (ニジマス) に属し、大企業を除いて1企業体が100トン以上のトラウトを生産している例はほとんどありません。本学と県内企業との共同研究開発を皮切りに、地元の若者を中心に新規雇用やUターン雇用も成功しており、地域経済への波及効果は大変大きいものとなっています。



水揚げされたサーモン



青森県深浦町のサーモン中間養殖施設

(2) 教育

教育基盤体制の整備に向けた取り組み

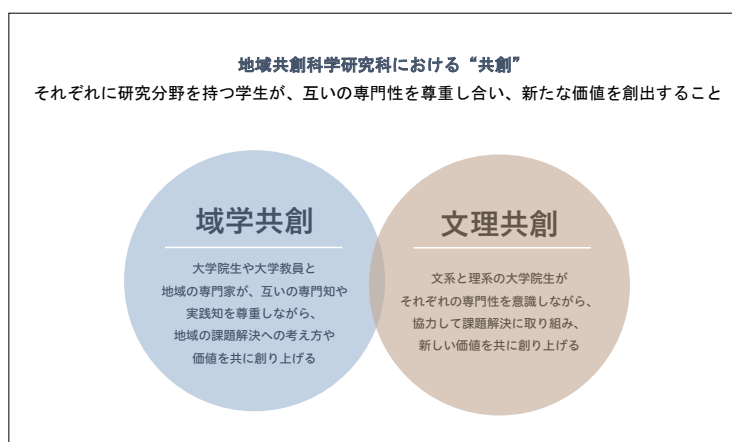
●地域共創科学研究科の設置

弘前大学は、2020年4月、修士課程の大学院「地域共創科学研究科」を新設しました。人口減少が進む日本の地方では、コミュニティの維持や産業の発展が困難な状況にあります。本研究科は、この現状を打破するために、大学の専門的な知識と地域社会が持つ実践的な知識を交差させ、新しい価値を共に創造することを「地域共創」と位置づけ、これを科学する研究科を目指しています。

本研究科は、「地域リノベーション」と「産業創成科学」の2つの専攻で構成されます。「地域リノベーション専攻」では、社会学・工学を中心として、地域づくり・防災・自然エネルギーの活用など、「地域を守る」という観点から高度専門職業人を養成し、また、「産業創成科学専攻」では、経営学・農学を中心として、農水産物の高付加価値化や商品流通など、「地域から攻める」という観点から高度専門職業人を養成します。これらの専

門性と俯瞰性を兼ね備え、異分野の専門家や地域の専門家と協働し、新たな価値を創造（共創）できる高い能力を有する“地域社会の未来を切り拓くフロンランナー”の育成を目的としています。

データ等：大学院地域共創科学研究科 HP
(<https://scs.hirosaki-u.ac.jp/>)



教育基盤体制の整備に向けた取り組み

●心理支援科学科の設置

弘前大学では、2020年4月に、医学部3番目の学科として、公認心理師養成を想定した学士課程「心理支援科学科」を新たに設置しました。近年、急速な社会構造の変化、複雑化に伴い、こころの支援を必要とする方が、子どもから高齢者に至るまで各年齢層において増加しています。こころの支援が求められる諸問題としては、精神疾患、神経発達症、不登校やいじめ・非行・自殺などの児童思春期における問題、子どもや高齢者に対する虐待、育児や介護、仕事に対するストレス、高齢化が指摘されているひきこもり問題、自然災害や犯罪被害後に生じる心的外傷後ストレス障害（PTSD）等、多岐にわたっています。本学科では、保健医療、教育、福祉、司法・矯正、産業・労働等、様々な領域で活動する心理支援職としての責任感と倫理観を身につけ、現代における多様な心の問題を理解し、適切な支援ができる実践力を身につ

けた人材を育成することを目的としています。

データ等：心理支援科学科 HP
(<https://www.cps.hirosaki-u.ac.jp/>)



医学部心理支援科学科校舎



社会人の学び直しに向けた取り組み

●履修証明プログラムの実施

弘前大学では、白神山地をはじめとする青森県の自然環境に深い見識を持ち、自然資源の管理と活用をすることのできる人材の育成を目指して、2年間の履修証明プログラム「白神自然環境人材育成講座」を開設し、これまでに7人が履修証明書の交付を受けました。

また、2015年から学生と一緒にキャンパスライフを体験する「弘前大学グリーンカレッジ」を開校し、これまでに74人の修了生を輩出しました。2020年度からグリーンカレッジ生を対象に新たな履修証明プログラムとして「アートワールドひろさきキュアプログラム」を開設します。このプログラムは、弘前れんが倉庫美術館を

利用し実践的な授業を実施するなどして、受講者がアートの必然性を理解し、その内容を吟味するための自律した力を身につけることなどを目的としています。

さらに、理工学研究科が2020年度から、医学研究科及び保健学研究科と協力して「理工学技術者養成講座」を開設します。このプログラムでは、北東北における医用システム開発のための民間の人材養成を目的として、理工学関連分野における大学院レベルでの教育を行います。

データ等：履修証明プログラム HP (<https://www.hirosaki-u.ac.jp/46651.html>)



白神自然環境人材育成講座



弘前大学グリーンカレッジ修了式

(3) 地域創生

地域課題解決に向けた取り組み

●自治体や経済界等との包括連携協定締結及び連携事業の展開



自治体との包括連携協定

自治体等との包括連携協定の締結については、中期計画に掲げている目標値を3年前倒しの平成30年度に達成しています。

平成28年度から開始している、協定締結自治体と連携した地域課題の解決に向けた取り組み「連携調査研究事業」では、自治体からも資金拠出を行い「リンゴの栽培・加工技術研究」「県産ニンニクの栽培研究」など、本学の強み・特色である食分野を中心として、令和元年度においては、15件(平成28年度比4倍)の事業を展開しており、本学の教育研究活動の成果を地域貢献に繋げる取り組みが顕著となっています。

●ボランティアセンターによる自治体等と連携したボランティア活動の推進

平成30年から子どもの貧困問題・孤食問題に積極的にも取り組んでおり、近隣自治体・大学等などと連携し、公開講座・連絡会・子ども食堂の運営・開業サポート等や学生ボランティアの派遣等を行った結果、青森県内の小学校数に対する子ども食堂の充足率が5%弱から10%強へ上昇、弘前市内では10%弱から24%強へ上昇しています。

また、東日本大震災直後から弘前市と連携し継続している野田村支援交流活動や、同市と連携した買い物路・通学路の除雪活動、同市および同市社会福祉協議会と連携した生活困窮世帯の中学生等を対象とした学習支援活動など、地域の多様なニーズに応えるとともに、令和元年台風19号の被災地である岩手県野田村へ災害ボランティアの派遣を行い瓦礫撤去や泥すくい等を実施したほか、災害支援金募金活動を

実施して被災地支援を行いました。

特筆すべきは、「サイバー防犯ボランティア」として青森県警察から委嘱を受けた学生10名のこれまでの活動が評価を得て、青森県警察本部から表彰されています。



野田村災害ボランティア(ボランティアセンター)

●COC+事業の実施

本事業は、5年間にわたり弘前大学が中心となって青森県内の高等教育機関、青森県と県内自治体、100を超える企業・団体・NPO等が「オール青森」体制で地域の将来を担う人材の育成と学生の青森県内への就職や起業支援、雇用創出に一丸となって取り組んできました。

令和元年度の主な取り組みの一つとして、人材確保に悩む県内企業を対象に「『採用力』向上ワークショップ」を開催しました。学生も参加し共に採用戦略を考えたことで、採用力向上のためのノウハウを得ることができたと共に、採用力向上につながるワークショップの方法が書かれた「我が社なりの採用戦略プログラム」を作成し、事業協働機関へ配布したことで、県内企業等の採用活動を支援しています。



「採用力」向上ワークショップ

●地方創生ネットワーク会議

平成29年度から、本学と連携協定を締結している青森県内自治体や金融機関等が連携して地方創生を推進することを目的に「弘前大学地方創生ネットワーク会議」を開催しています。令和元年度は「人口減少問題」をテーマとし、毎回テーマを多角的に捉えたプログラムを提供するとともに、パネルディスカッション等を通じた

出席者との双方向討議を行い、地域課題に対する情報共有や理解が深まり、参加機関同士における連携強化が促進されました。

開催後のアンケート調査では、プログラム全体に対する満足度において、ほぼ全ての回答で「満足」との評価が得られています。



地方創生ネットワーク会議

(4) 地域医療

病院機能強化に向けた取り組みについて

●ハイブリッド手術室の稼働とTAVI実施について

2019年6月より、外来診療棟5階に設置されたハイブリッド手術室が稼働いたしました。“ハイブリッド”の意味は、異なるものの組み合わせにより新しいものを作り出すことであり、従来別々にあった手術室と血管造影室を組み合わせた新しいタイプの手術室が稼働したことになります。

最新の設備を備えつつも、やわらかくあたたかいピンクの色調の手術室は、患者側そして医療側にも安らぎと安心感を与えてくれます。既に心臓血管外科や脳神経外科での血管内治療ならびに循環器内科でのペースメーカーや除細動器植込み術が実施されていますが、ここでは今後循環器内科で実施予定のカテーテルによる大動脈弁留置 (TAVI) について、ご紹介いたします。

弁膜症などの従来は心臓手術のみが治療法であった疾患 (構造的な心疾患) に対して、カテーテルによる低侵襲治療が実施されるようになりました。例えば、超高齢者あ

るいは何らかの合併症を有する大動脈弁狭窄症患者は開胸手術のハイリスクに該当しますが、開胸不要のカテーテルによる TAVI が可能になります。TAVI の実施には、循環器内科医だけでなく心臓外科医、麻酔科医、看護師、放射線技師、臨床工学技士、臨床検査技師など、多職種によるチーム医療が不可欠です。従来からのハートチームに加え、TAVI 実施に特化した TAVI チームを発足させました。

超高齢社会を迎え、大動脈弁狭窄症の患者は益々増加しており、青森県では1万人前後の患者数が推定されています。近隣の医療機関からも患者が紹介されるようになり、この治療法への期待の高さがうかがい知れます。今後もハイブリッド手術室を十分に活用しながら最新のカテーテル治療を導入し、循環器内科そしてチームが一丸となって安全かつ最新の医療を地域の皆様に届けていく所存です。



ハイブリッド手術室

●がんゲノム医療拠点病院に指定

2019年9月19日に、本院は厚生労働省より「がんゲノム医療拠点病院」に指定されました。これまで、本院はがんゲノム中核拠点病院の東北大学病院の連携病院として協力体制のもとで実働してきました。これからは、さらなるがんゲノム医療の充実に向け、自施設で遺伝子パネル検査を完結できる医療機関となります。

がんゲノム医療は、これまでのような疾患ごとの治療方法の選択ではなく、最先端の医療技術によって、患者個々人の細胞を遺伝子レベルで分析した結果を、最も適切な治療方法に結びつける医療です。

すでに各種がん関連遺伝子に対する創薬開発が進み、次々と新規薬剤が承認されてきています。今回は、がん遺伝子パネル検査により、がん関連遺伝子を網羅的に検査することになります。その結果、まず未承認薬まで含めた最適な治療薬まで結びつけることを目指します。但

し、まだ走り出したばかりであり、治療薬までたどり着けるのは10人中、1～2人程度です。

治療薬候補が明らかになっても治療を受ける場が限られてしまうため、これからの医療という感じはまだぬぐえません。また、解析データの元データの解釈は難しく、様々な専門家の協議による検討(エキスパートパネル)の定期開催が必要になります。その他、遺伝子解析時の偶発的な遺伝性疾患発見に対するカウンセリングや、がんゲノム情報管理センター(C-CAT)への情報入力に関する人的資源確保等々、問題は山積しています。けれども、まずは次世代医療へのスタートラインにつけたことは大変価値のあることだと思います。これからは、このシステムを充実したものに、患者さんに還元していく事が大事です。各専門家の協力、多職種の協力、地域の協力等々、皆様方のご協力よろしくお願いたします。

●新病棟の整備を開始

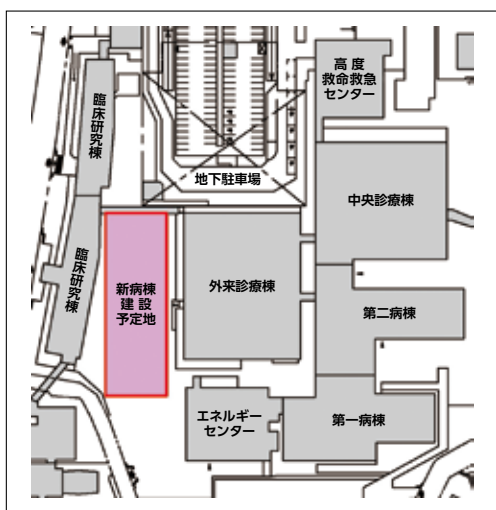
平成26年からの準備期間を経て、新病棟の建設を含む病院全体の再開発整備計画を本格的にスタートさせました。

附属病院の第一病棟は平成元年の完成から約30年が経過し、建物及び附帯設備の老朽化が進んでいること、また、取り巻く医療提供体制の変化に伴い職員の増などによる狭隘化も進行しており、さまざまな社会的要請や療養環境に対する患者さんのニーズとも重なり、大学病院として求められる機能・役割を果たすための十分なスペースを確保できないことが課題となっておりました。このため、かねてから病棟の再整備について文部科学省

とも協議しながら検討を重ねて参りましたが、このほど整備計画がまとまり新病棟建設に着手することとなりました。

新病棟には現在の第一病棟の機能を含め、超高齢化社会を控え多様な重症患者に対応しうる環境を整え、患者さんからの要望が強かった個室の増や患者アメニティの向上、更に大学病院として必要不可欠な教育・研修機能の充実を図ることとしています。

新病棟の建設予定地は現在の外来診療棟西側に新築する計画としており、令和2年1月に着工、令和4年度に完成する予定としております。



新病棟完成イメージ

(5) グローバル化

海外研究機関とのネットワーク形成と国際交流を推進するための取り組み

●海外研究機関とのネットワーク形成

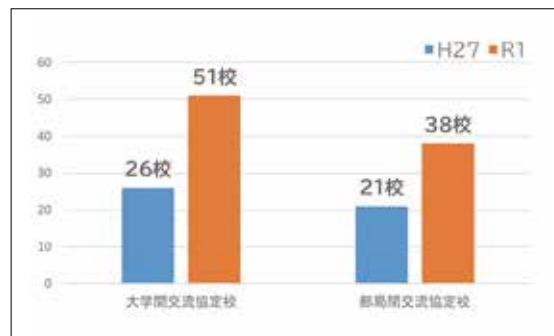
海外研究機関とのネットワークを形成し、また強化するために、海外協定校の新規開拓や部局間交流の推進に取り組んでいます。令和元年度は、新たに4機関と大学間交流協定を、5機関と部局間交流協定を締結し、大学間交流協定校が51機関、部局間交流協定校が38機関へと増加しました。これらの協定においては、教職員及び学生の交流に加えて、学術共同研究の実施、学術上の各種資料や情報の交換、国際会議や講演会の共同開催等を

行うこととしており、世界各国の研究機関と大学間交流協定や部局間交流協定を新たに締結することにより、これらの活動がより一層促進されることが期待できます。「世界に発信し、地域と共に創造する」という弘前大学のスローガンに謳われている「世界への発信」力の強化には、海外研究機関とのネットワークの形成を含めたグローバル化の推進は必要不可欠といえます。今後も海外協定校の新規開拓や部局間交流の推進を継続していきます。



アイルランド環境保護庁との大学間交流協定締結の様子

交流協定校数の推移



●国際交流の推進

大学間交流協定や部局間交流協定に基づき、教職員及び学生の交流に加えて、学術共同研究の実施、学術上の各種資料や情報の交換及び国際会議や講演会の共同開催等の国際交流を積極的に行っています。これらの交流の一環として、令和元年度は、中国文化大学(台湾)、鄭州大学(中国)等から来賓をお迎えしたほか、国立屏東大学(台湾)、延辺大学(中国)及びアンザン大学(ベトナム)での記念式典への参加、イルクーツク大学(ロシア)への訪問、チェンマイ大学(タイ)での研究者交流等を行いました。加えて、学生交流の一環として、海外協定校と交換留学生の派遣及び受入れを行ったほか、弘前大学への留学生数を増やすことを目的としてPRイベントにも参加しました。これらの活動のほかにも、

教職員は弘前大学のグローバル化を促進するために海外機関及び研究者との交流や草の根活動に日々取り組んでおり、大学全体として国際交流を推進しています。



国立屏東大学創立6周年記念式典における交流の様子

学生の海外派遣を促進するための取り組み

●海外短期研修プログラム・海外研修

弘前大学、弘前市及び弘前商工会議所の3者が、グローバル人材育成の推進を目的として、平成26年度に「学都ひろさき未来基金」を創設し、平成30年度までの5年間で、250人以上の学生を海外へ派遣しました。令和元年度は、基金の残額を活用し、30人の学生を派遣しました。そのほかにも、海外協定校へ長期留学する学生や英語圏以外の協定校へ短期留学する学生に対する経済支援を拡充したほか、学生のニーズに合わせた海外短期研修

プログラムを新たに開発しました。

このような取り組み及び海外研修を含む各学部・研究科の授業の増加により、派遣学生は第2期中期目標期間終了時の171人から平成30年度には269人(1.57倍)となりました。

なお、令和元年度は285人(1.67倍)の海外派遣が見込まれていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、242人(1.42倍)となりました。



留学先大学(韓国・京畿大学校)の修了式



留学で身につけた英語を使ってディスカッション

受入留学生の支援体制を強化・充実させるための取り組み

●協定校留学生授業料等免除制度・留学生チューター制度

弘前大学が海外から受け入れた留学生は、年々増加傾向にあり、令和元年度は304人を受け入れました(平成27年度186人から1.6倍)。

海外協定校からの私費留学生に対して修学を支援するとともに、本学と海外協定校との交流実績を高め、本学の国際化の推進に資することを目的として、入学料及び授業料を減免する制度(協定校留学生授業料等免除制度)を実施しました。

また、本学入学後1年以内の留学生の生活を支援するため、民間アパート等の家賃の一部(月額1万円)を奨学金として給付する制度(弘前大学外国人留学生寄宿舎制度)も実施しました。入学又は渡日後間もない留学生の経済的な負担を軽減させることで、学業により多くの時間を割くことができるとともに、新しい環境に早く慣れることができるようサポートしました。

これらの経済的支援制度の他にも、留学生が本学入学後も安心して留学生活を送ることができるよう、指導教員による手厚いサポートのみならず、留学生チューター制度による日常生活のサポートや、留学生の日本語能力向上を目的とした会話の機会を設ける等の取り組みを充実させ、留学生に幅広い支援を行いました。



留学生チューター(日本人学生)(写真左)と日本語で会話する外国人留学生(写真右)

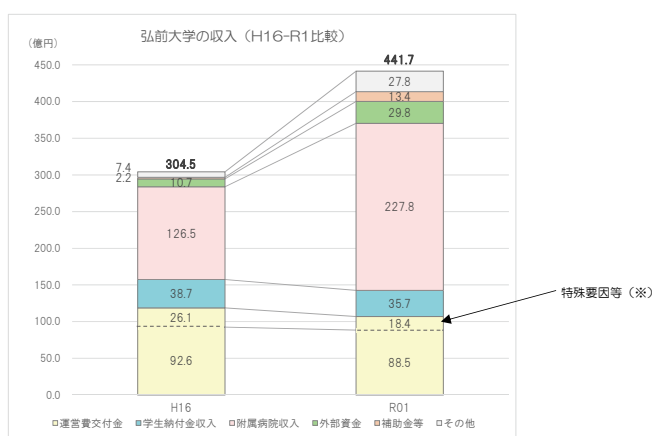
4. 財務

(1) 財務のポイント

弘前大学の収入全体 『附属病院収入・外部資金は増加、運営費交付金は減少』

大学全体の収入額は、令和元年度は441.7億円となっており、国立大学が法人化された平成16年度と比較すると137.2億円増加しています。増加の大部分は附属病院の経営努力による附属病院収入の増収によるものです。

また、教育・研究等に充てることのできる附属病院収入以外の収入については、受託研究や寄附金等の外部資金の積極的な獲得により増加していますが、一方で運営費交付金等の国からの財政投入は減少となっています。



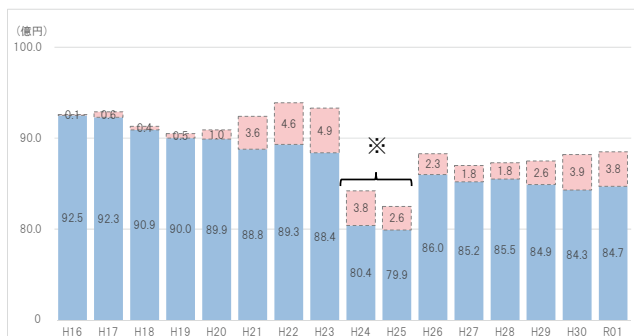
※特殊要因等は、退職手当や授業料免除分など特殊な要因等に使用を限定されている経費です。

運営費交付金 『大学の裁量で使用できる運営費交付金は毎年減少』

運営費交付金の中には、退職手当や授業料免除分などの特殊要因等が含まれており、これを除いても法人化以降は減少傾向になっています。さらに、用途が特定されている機能強化経費が含まれており、それを除いた**大学の裁量で使用できる運営費交付金は毎年減少**しています。

また、最近では人事院勧告で給与の引上げが継続的に実施されています。本学では人事院勧告に準拠し、給与水準を決定していることから、**これによる影響額は、直近6年間で3.2億円**（附属病院分除く）に達しており、財政を圧迫している状況となっています。

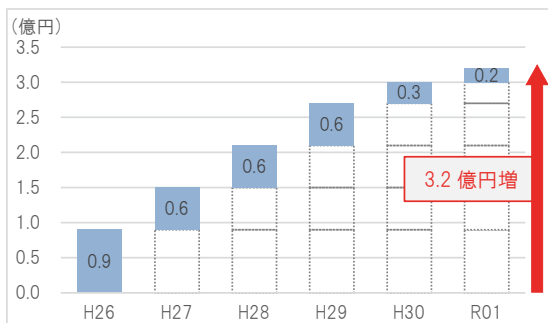
特殊要因等を除いた運営費交付金の推移



■：用途が特定されていない運営費交付金
■：機能強化経費（用途が特定されている経費）

※H24、25年度の運営費交付金の減少は東日本大震災に伴う給与臨時特例法による減額措置によるものです。

人事院勧告に準じた給与改善の実施状況

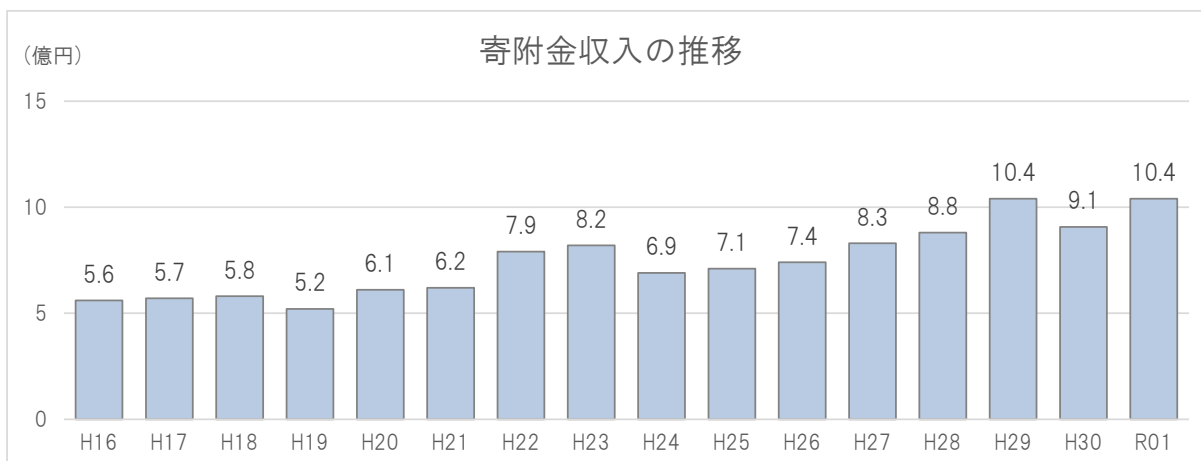
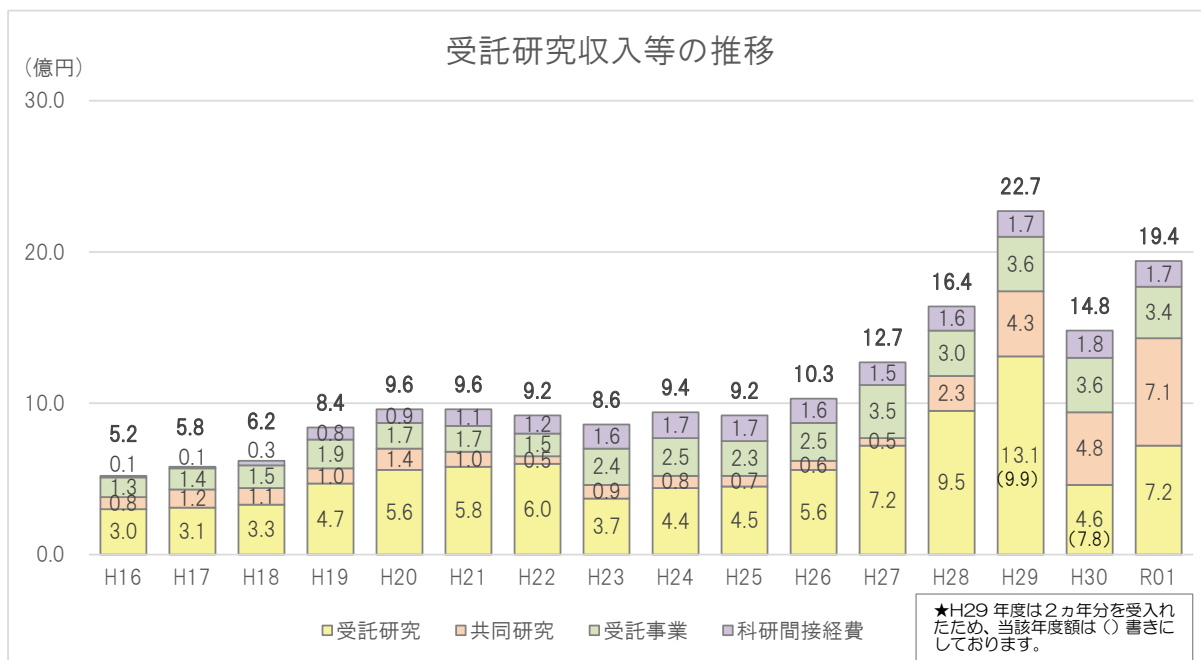


3.2億円増

外部資金 『外部資金の積極的な獲得を継続』

受託研究収入等は、全体的に継続して高い水準を維持しており、令和元年度は共同研究講座が3件新規設置されたことにより増加しています。

寄附金収入については、平成27年7月に「弘前大学基金」を創設し、企業訪問など積極的な寄附活動を行っています。年度により受入額にばらつきがありますが、法人化以降、増加傾向となっています。






教育用設備 『設備更新に係る予算確保が課題』

設備整備に対する国からの予算措置が厳しい状況となっていることから、**設備更新に係る予算確保が課題**となっています。














特に、理工系学部においては、学生の実験・実習で使用する設備、医学系学部においては、医学知識・技術の習得に使用する設備などが必要となりますが、財源の安定的確保が難しい状況となっています。

(2) 財務指標

財務指標は、教育研究コスト等の「見える化」を図ることを目的に、財政状況や運営状況について客観的に表示したものであり、大学の活動状況を多面的に理解する上で有効に活用されるものです。

傾向欄は、前年度と比較して変動率±2%以内の場合には 、これを超えて向上している場合には 、低下している場合には  を付しています。

令和元年度は、厳しい財政状況の中でも、自己収入の確保や経費削減等にも努め、全体としては昨年度から向上又は維持している項目が多数を占めました。

指標名	指標説明	計算式	同規模大学 平成30年度 平均値(※)	本学		
				平成30年度	令和元年度	傾向
流動比率	短期的な支払能力を示す指標 (高いほど良好)	流動資産÷流動負債	124.5%	124.7%	141.5%	
自己資本比率	総資産における自己資本の割合を示す指標 (高いほど良好)	自己資本÷(負債+自己資本)	56.3%	59.1%	59.2%	
人件費比率	業務費における人件費の割合を示す指標 (低いほど良好)	人件費÷業務費	50.4%	48.1%	47.1%	
一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標 (低いほど良好)	一般管理費÷業務費	2.3%	2.3%	2.3%	
外部資金比率	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標 (高いほど良好)	(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	5.6%	5.4%	5.5%	
業務費対研究経費比率	業務活動のうち、研究に使用される経費の大きさを示す指標 (高いほど良好)	研究経費÷業務費	4.6%	4.0%	3.9%	
業務費対教育経費比率	業務活動のうち、教育に使用される経費の大きさを示す指標 (高いほど良好)	教育経費÷業務費	4.4%	4.5%	4.4%	
学生当教育経費(千円)	学生一人当たりの教育経費を示す指標 (高いほど良好)	教育経費÷学生数	241千円	250千円	256千円	
教員当研究経費(千円)	教員一人当たりの研究経費を示す指標 (高いほど良好)	研究経費÷教員数	2,114千円	1,676千円	1,733千円	
経常利益比率	経常収益に対する経常利益の割合を示す指標 (高いほど良好)	経常利益÷経常収益	1.6%	2.8%	2.6%	
診療経費比率	人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標 (低いほど良好)	診療経費÷附属病院収益	66.1%	68.3%	69.8%	
病床当附属病院収益	病床一床当たりの病院収益を示す指標 (高いほど良好)	病院収益÷病床数	33,375千円	33,320千円	35,388千円	
附属病院収入対長期借入金返済率	現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標 (低いほど良好)	(長期借入金返済+財務・経営センター納付金)÷附属病院収入(全体)	5.9%	6.1%	5.4%	

※「同規模大学」とは文部科学省による財務分析上の分類で、医科系学部とその他の学部で構成し、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満の以下の25大学が該当します。

(弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学)

(3) 令和元事業年度 財務諸表

貸借対照表(資産・負債・純資産の状況)

【令和2年3月31日】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部	平成30年度	令和元年度	増減	負債の部	平成30年度	令和元年度	増減
I. 固定資産	60,981	59,775	△1,206	I. 固定負債	19,852	19,943	91
1. 有形固定資産	60,079	59,468	△611	資産見返負債	10,659	10,445	△214
土地	19,639	19,639	0	長期前受受託研究費等	235	472	237
建物	28,205	27,200	△1,005	長期借入金	6,809	6,708	△101
構築物	1,579	1,524	△55	引当金	543	651	108
工具器具備品	6,093	5,697	△396	長期未払金	1,562	1,623	61
図書	4,345	4,325	△20	その他	41	41	0
その他	215	1,081	866				
2. 無形固定資産	52	155	103	II. 流動負債	10,313	10,493	180
特許権	13	10	△3	運営費交付金債務	60	16	△44
ソフトウェア	30	135	105	寄附金債務	2,554	2,681	127
その他	8	9	1	前受受託研究費等	751	914	163
3. 投資その他の資産	849	151	△698	前受金	397	378	△19
投資有価証券	847	150	△697	借入金	1,232	1,115	△117
その他	1	1	0	未払金	4,921	4,963	42
				賞与引当金	132	148	16
				その他	264	275	11
II. 流動資産	12,866	14,854	1,988	負債合計	30,166	30,436	270
現金及び預金	7,038	8,119	1,081				
未収学生納付金収入	51	109	58	純資産の部	平成30年度	令和元年度	増減
未収附属病院収入	4,365	4,365	0	I. 資本金	25,532	25,532	0
有価証券	310	899	589	II. 資本剰余金	5,764	5,433	△331
棚卸資産	36	34	△2	III. 利益剰余金	12,384	13,226	842
医薬品及び診療材料	303	311	8	純資産合計	43,681	44,192	511
その他	760	1,013	253	負債・純資産合計	73,848	74,629	781
資産合計	73,848	74,629	781				

(単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

主な増減内容

資産の部

建物・構築物

増：(学園町他) ライフライン再生(熱源設備) 工事 164百万円
 (本町) 総合研究棟(医学系) 改修工事 154百万円
 (学園町) 園舎改修工事 106百万円
 (学園町(附幼小中)) ライフライン再生(空調設備) 103百万円
 減：減価償却等による減 1,989百万円

工具器具備品

増：学内LAN設備の取得 486百万円
 医療機器の取得 743百万円
 研究設備の取得 159百万円
 教育設備の取得 31百万円
 減：減価償却等による減 1,934百万円

現金及び預金

増：未払金、寄附金債務等の増 163百万円

負債の部

借入金(長期借入金+借入金)

増：新規借入による増 1,013百万円
 減：約定償還による減 1,232百万円

長期未払金

増：学内LAN、人事給与統合システムの新規リース契約による増 60百万円

純資産の部

資本剰余金

増：資産の取得(施設費・目的積立金)による増 729百万円
 減：損益外減価償却による減 1,057百万円

利益剰余金

増：当期総利益の増加 1,049百万円
 減：目的積立金の取崩しによる減 207百万円

損益計算書 (費用・収益の状況)

【平成31年4月1日～令和2年3月31日】

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	増減
教育経費	1,701	1,741	40
研究経費	1,520	1,566	46
診療経費	14,658	15,784	1,126
教育研究支援経費	298	341	43
受託研究・事業等経費	1,370	1,397	27
人件費	18,188	18,598	410
一般管理費	870	942	72
財務費用	92	70	△22
経常費用	38,700	40,443	1,743

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	増減
運営費交付金収益	10,432	10,723	291
授業料・入学金等収益	4,007	4,024	17
附属病院収益	21,457	22,790	1,333
外部資金収益	1,369	1,389	20
施設費収益	32	67	35
補助金等収益	340	255	△85
寄附金収益	787	904	117
資産見返負債戻入	895	900	5
その他収益	496	479	△17
経常収益	39,819	41,535	1,716

《当期総損益》

(単位：百万円)

経常損益	1,119	1,092	△27
臨時損益等	△62	△42	20
当期総利益	1,057	1,049	△8
うち目的積立金	419	645	226

(単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

主な増減内容

経常費用

診療経費

増：附属病院収益の増 1,126百万円

人件費

増：附属病院医療職員等の増 195百万円
R01 人事院勧告に準拠した給与改定に伴う増 52百万円
退職手当の増 216百万円
減：非常勤職員の見直しによる減 36百万円
学部改組に伴う人員の減 19百万円

当期総損益

臨時損益等

増：投資有価証券売却益 +17百万円
目的積立金取崩額 +83百万円
減：固定資産除却損 △92百万円

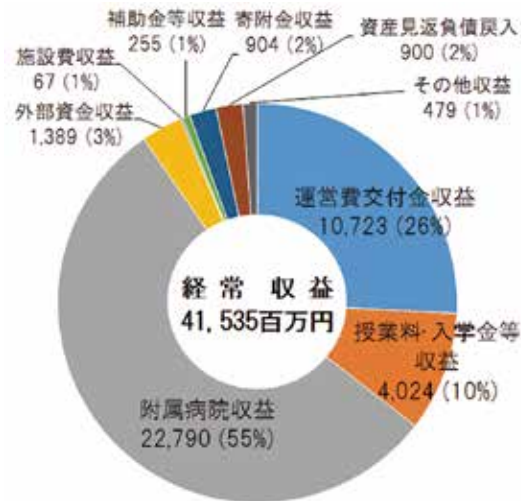
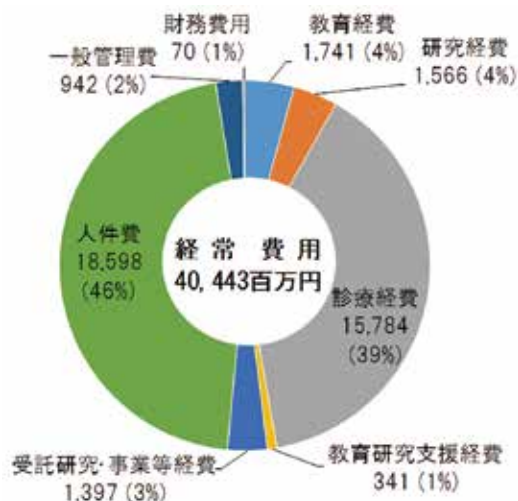
経常収益

運営費交付金収益

増：授業料免除実施分の増に伴う収益化額の増 37百万円
退職手当相当分等の執行増に伴う特殊要因運営費交付金の収益化額の増 210百万円

附属病院収益

増：ハイブリット手術室の整備に伴う手術件数の増 420百万円
外来診療棟3床 増床に伴う高額薬剤の使用増 730百万円



キャッシュ・フロー計算書

【平成31年4月1日～令和2年3月31日】

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当てて、業務活動・投資活動、財務活動の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか（あるいは獲得したか）を表示するものです。

(単位：百万円)

	説 明	平成30年度	令和元年度	増減
I	業務活動による キャッシュ・フロー	3,290	3,624	334
II	投資活動による キャッシュ・フロー	△1,281	△1,710	△429
III	財務活動による キャッシュ・フロー	△1,878	△833	1,045
IV	資金増加額	130	1,080	950
V	資金期首残高	6,908	7,038	130
VI	資金期末残高	7,038	8,119	1,081

(単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

国立大学法人等業務実施コスト計算書

【平成31年4月1日～令和2年3月31日】

業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に関して、納税者である国民の皆さまが負担したコストを表しており、国立大学法人独自の計算書です。

(単位：百万円)

説 明	平成30年度	令和元年度	増 減
業務費用	10,570	10,847	276
(1) 損益計算上の費用	38,825	40,609	1,783
(2) (控除) 自己収入等	△28,254	△29,761	△1,507
損益外減価償却相当額 等	1,128	1,061	△67
引当外賞与・退職給付増加見積額	△656	△726	△70
機会費用	0	1	1
国立大学法人等業務実施コスト	11,043	11,183	140

(単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

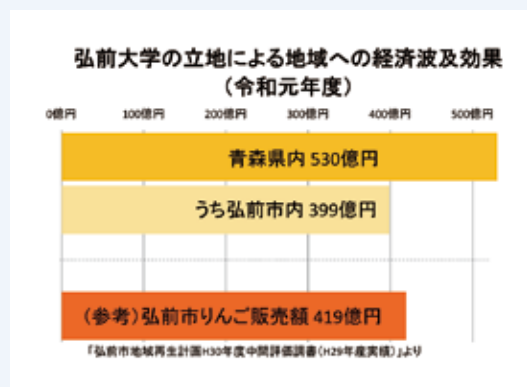
(4) 弘前大学の立地による地域への経済波及効果

令和元年度推計

令和元年度は、弘前大学の立地により、青森県内において530億円、うち弘前市内において399億円の経済波及効果が生じた試算結果となっています。

※経済波及効果は、「教育・研究・診療活動（大学の物品購入等）」、「教職員・学生の消費活動」、「その他の消費活動（受験生来訪時の消費等）」、「施設整備活動」の4つの視点から試算しています。

(平成21・22年度の本学の経済波及効果を試算した「(財)青森地域社会研究所」の算定方法を参考に本学が独自に算出したものです。)



(5) 弘前大学基金のご紹介

弘前大学基金

弘前大学基金は、大学の財政基盤の充実強化を図り、学生支援、教育研究活動等の一層の充実を図ることを目的に平成27年7月に創設しました。

本学では、本基金を有効に活用し、地域を志向した大学改革を進め、地域活性化の中核的拠点としての本学の姿を確固たるものとし、イノベーション創出と人材育成を通じて本学の活動成果を地域社会へ還元をすることを目指しています。

基金の主な事業・目的

1. 学生への支援事業
2. 教育研究活動への支援事業
3. 国際交流活動への支援事業
4. 社会貢献活動への支援事業
5. その他大学全体に対する支援事業
6. 特定基金「弘前大学修学支援基金」

基金による主な事業

学術講演会の開催

学術的に著名な識者を本学に招き、学術講演会を開催しました。これにより学内教職員の研鑽意識を高めるとともに、学生及び一般市民にレベルの高い学習機会を提供することができました。

日本文学研究者・国文学研究資料館長・東京大学名誉教授
ロバート キャンベル 氏
『翻訳で初めて見えてくる「日本」』
令和元年9月20日

留学派遣学生への奨学支援

交換留学生として協定校に派遣した学生9名に対し、留学費用を助成しました。渡航前に助成することで学生の負担をより軽減することができました。

経済的困窮者に対する寄宿料支援

学寮に在寮する経済的困窮学生延べ34名（前年度比1.7倍）に対し、寮費の一部を支援し生活費の負担を軽減することで、修学環境提供の一助となりました。

岩手県野田村支援・交流活動

現地の行政・福祉機関・教育機関・村民、さらには弘前市及び弘前市民と連携し、地域課題解決や地域活性化に取り組むボランティアを支援しました。本事業に参加した本学学生は、高齢化・人口減少という青森県と同様の地域課題と向き合うとともに、大災害に見舞われた野田村の現状を体感することができました。

トヨペット未来の青森県応援事業

弘前大学基金「トヨペット未来の青森県応援事業（奨学金）」を実施しました。青森県出身で青森県内に就職を希望し、成績優秀かつ経済的な支援を要する4名の学生に対し、給付型の奨学金を給付しました。

弘前大学基金の寄附方法や税額控除等についてWEBページから確認いただけます。
また、WEBページから寄附の申込み手続きができます。
詳しくは <https://fund.hirosaki-u.ac.jp/>





先人の弘大プライドが詰まった、
弘前大学資料館
～まるでタイムスリップ！
弘大70年の歴史がここに～
2019.06.03



夢は「日本一、学生に優しい大学」を
つくること
弘前大学長 福田 眞作 (ふくだ しんさく)
2020.06.29



アフリカ研究では、40年近い歴史を
持つ弘前大学
～地域課題を読み解く&
解決するヒントに～
人文社会科学部社会経営課程 教授
杉山 祐子 (すぎやま ゆうこ)
2019.09.30



竹浪比呂央ねぶた研究所研究生
医学部医学科2年 津川 創さん
2019.11.26

hironaka

弘前大学がもっとわかるウェブマガジン



先生インタビュー

ひろだい LIFE

もっと知りたくなる あんな弘大、こんな弘大

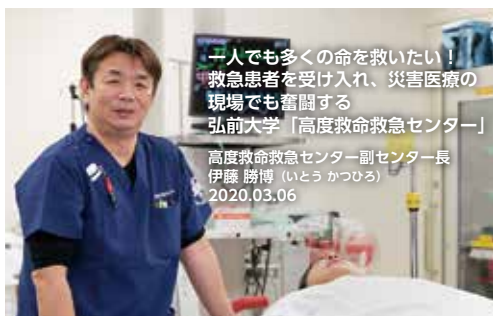
卒業生インタビュー

大学紹介

在学生インタビュー

ひろだい INFO

弘前大学の人、イベント、弘大生の生活など、
公式サイトには載っていないリアルな情報を発信。
様々な切り口で弘前大学の魅力をお伝えしています。



一人でも多くの命を救いたい！
救急患者を受け入れ、災害医療の
現場でも奮闘する
弘前大学「高度救命救急センター」
高度救命救急センター副センター長
伊藤 勝博 (いとう かつひろ)
2020.03.06



株式会社 Mari Company 所属
マラソン選手
農学生命科学部国際園芸農学科4年
三上 爽子 (みかみ さわこ) さん
2020.01.20



弘前大学の桜 2020
2020.05.28

編集・発行

弘前大学総務部総務広報課

〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地

URL: <https://www.hirosaki-u.ac.jp/>

表紙デザイン 弘前大学教育学部 石川善朗 教授監修

清藤慎一郎 (弘前大学大学院教育学研究科) 制作

[2020年11月発行]

